

事業番号	15 04 04	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	特別支援学校妊娠教職員母性保護事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	S59 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	盲・ろう学校の体育担当教諭、養護学校の知的障がい児等担当教諭、養護教諭及び寄宿舎指導員が妊娠した際に母体保護のため活動内容を制限する必要があり、児童生徒に十分な指導ができない状況である。このため、体育代替非常勤講師、養護教諭代替非常勤講師、妊娠教員補助員及び寄宿舎指導員宿直代替員等を配置することにより、障がい児への指導を充実させるとともに、妊娠した教職員の母体保護を図る。											
現状（予算編成時）	○当事業は組合交渉を重ねる中で創設・拡充が図られてきたもので、現在も制度の拡充（職域）を求める強い声がある。 ○女性の採用数の増加や育児休業制度の充実等により、長期の休暇取得や復帰後の短時間勤務が可能となり、育児休業制度を利用して出産する女性職員が増加しており、当制度を利用する職員も同様に増加している。少子化対策、子育て支援が社会的に重要とされている中で、県としても職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 女性教職員が妊娠した際に利用できる制度であり、県としても教職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。労働基準法					県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)											
	妊娠した教職員の母体保護を図るため、代替員、補助員を配置し、教育環境の低下を招かないようにする。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)					
	1.体育教諭/養護教諭	直接	体育代替非常勤講師及び養護教諭非常勤講師の配置	62	28							
	2.学級担任	直接	学級担任補助員の配置	11,446	10,678							
	3.寄宿舎指導員	直接	寄宿舎指導員宿直代替員の配置	144	174							
			合計	11,652	10,880	0						
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標
		当初予算	11,578	11,652	10,880	目標				成果	達成状況	
		補正予算	-4,150									
		合計(A)	7,428	11,652	10,880	0						
	Aの財源	一般財源	7,381	11,603	10,833		代替職員等の配置希望への措置	100%	100%	100%		
		県債										
		国庫支出金										
		その他	47	49	47	0						
	ト	決算額(B)	6,460									
	概算人員費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10							
		概算人員費(C)	826	826	826	0						
	概算事業費(B(A)+C)	7,286	12,478	11,706	0							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												